

地域運営組織による学校と地域の関係形成についての考察 山形県川西町吉島地区「きらりよしじまネットワーク」に着目して

著者	孫 冬梅, 石井山 竜平
雑誌名	東北大学大学院教育学研究科研究年報
巻	70
号	1
ページ	25-40
発行年	2021-12-22
URL	http://hdl.handle.net/10097/00133732

地域運営組織による学校と地域の関係形成についての考察

—山形県川西町吉島地区「きらりよしじまネットワーク」に着目して—

孫 冬 梅*
石井山 竜 平**

本研究は、学校と地域の関係形成の新展開を、山形県川西町に所在する地域運営組織「きらりよしじまネットワーク」が学校との関係形成で取り組んできた実践に注目し、検討するものである。吉島地区では、地域運営組織が学童保育の運営管理しており、そこで正規に雇用された学童保育のスタッフが学校と地域との関係を取り持つコーディネーター機能を果たすことで、安定的な地域運営組織と学校との関係構築の基盤が形成されている。本稿では、そうした条件の下、地域の子もたちにはいかなる条件が創られているのか、そのことに取り組む地域の大人たちの日常の学習も視野に入れながらとらえた。

キーワード：人口減少, 地域運営組織, 学校と地域, 関係形成

1. 人口減少社会における「学校と地域」関係の新展開

本研究で検討するのは、学校と地域の関係の再構築の可能性である。そのことを考えるあたり、山形県川西町に所在するNPO法人「きらりよしじまネットワーク」が学校との関係で取り組んできたこと、達成してきたことに着目する。

学校と地域との関係は、日本においては高度経済成長期、地域社会の質が大きく変貌を遂げていた時期においては、きわめて重要な研究主題とされ、教育社会学においては、松原治男らによって地域に潜在した教育力を可視化させる優れた実証的研究が展開されてきた¹。しかし、久富善之らによれば、その発展的継承は微弱であったという²。その理由としては、一つには、日本社会のさらなる質的変容に伴い、子どもたちの受け皿となるだけの地域的紐帯を保持できている地域が少数となってきたこと、二つには、教育行政と学校によって形成された文化が、地域との関係構築におけるネガティブさを表してきたことなどにより、子どもたちの成長を支えきれぬ地域の実態が非常に乏しくなってきたことがあげられる。

一方で政策的には、2000年代以降、地域学校協働本部事業など、学校経営への地域からの協力関係の形成が政策として企図されて久しい。しかし、そもそもの関係性が希薄となった地域と、多忙になりすぎた学校をつなげるということは容易なことではない。実態としては、形式的には整えら

*教育学研究科 博士課程後期 / 長春人文学院 外国言語語文学学院 応用日本語学部 講師

**教育学研究科 准教授

れながらも、文字通り形式的なものにとどまっていたり、地域の有志の善意に甘えた「協働」となっていたりするケースも少なくない。

そうしたなかであって、本報告で取り上げる「きらりよしじまネットワーク」(以下、きらり)は、「多忙な学校教員に余計な負担をかけない」かたちで学校に関わりかけつづけ、結果的に、地域が必要であると判断された、子どもたち向けの事業の創造や、学校教育の内容づくりにむけた地域と学校との協働関係を実現している。

具体的には、地域の子どもたちの約7割が在籍する学童保育を経営し、そうした、教員が知りえない子どもたちの放課後の様子に触れている学童保育指導員を、コーディネーターとして学校に常駐させることで、学校にとって頼りになる存在感を達成している。さらには、総合的な学習の時間で「福祉」という授業の中身が、「きらり」の若手スタッフによって担われている。

かつて、藤岡貞彦は、戦後の地域教育計画を「歴史的早産³」と表現し、しかしその後の社会においてそうした公教育を組み替えていく主体が形成される展望を検討した。藤岡はその担い手を、環境問題などをきっかけに生起した新たな市民的紐帯にみていた⁴。

「きらり」の取り組みは、そこで期待された、学校教育の質に地域的な意思を反映させることを、ある意味で達成している。ただしその展開は、既存の教育システムを組み替えていく、というまでの運動性は持っていない。そこにたいしては一定の「わりきり」(あきらめ)をもって手を付けず、学校とのよい関係を維持し、学校を活用して自分たちの思う事業を地域に創造する、という展開である。また、NPO 法人格をもちながらも、いわゆる市民的結社とは性格は異なり、極めて地縁的性格の強い組織である。

以下、本報告では、「きらり」が、学校とかわりながら、具体的にいかなる事業の創造を、どのようにして達成したのか、を明らかにしながら、そのことが、学校と地域の関係構築をめぐる諸課題に対し、いかなる知見をもたらすものであるのかを検討する。

なお、以下の内容は、2020年1月及び2020年6月のインタビュー調査と参与観察調査で得られた資料やデータ情報をもとにした分析である。

2. 地域運営組織「きらりよしじまネットワーク」

山形県川西町は、県南部の置賜地域のはほぼ中心に位置し、昭和の大合併(1955年)で1町5カ村が一つになった自治体である。面積は166.6km²、人口は2021年現在で14,707人、5,042世帯である⁵。その川西町の一地区である吉島地区は、町の東北部に位置する。面積は15.72km²、人口は2,300人、722世帯のエリアで、21の自治会で構成されている。自治公民館は19館あり、小学校は1校ある。かつて存在していた吉島中学校は、2011年4月に町内3中学校が一つに統合され、閉校となった。

高齢化率は38%と高く⁶。さらにこうした高齢化、人口減少は、図1に示すように、これからますます進むことが予測されている。

こうした吉島地区にあらわれた「きらり」とは、そもそもは、川西町の行政改革、とりわけ公民館改革を機に、地縁組織を再編したことで誕生した組織である。

川西町の人口推移

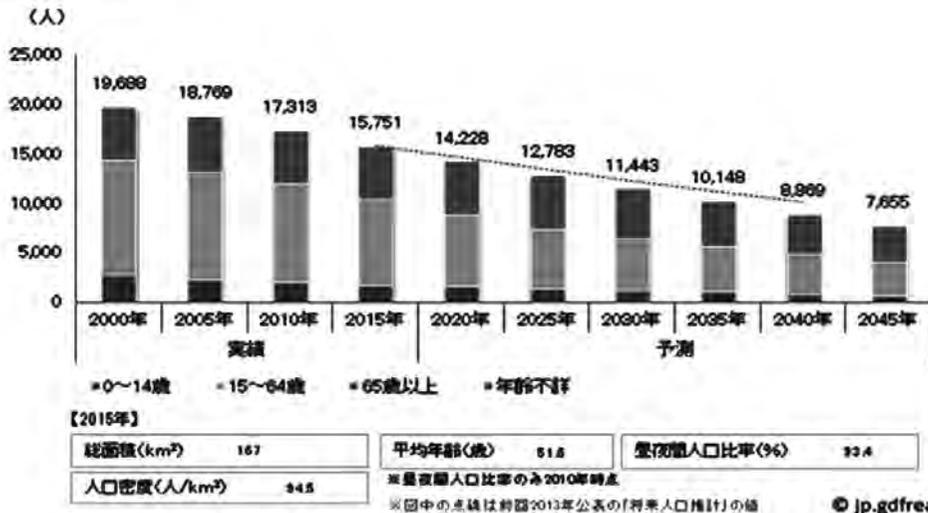


図1 川西町の人口推移予測

出典：きらりよしじまネットワーク HP 資料より

公設公営を原則としてきた戦後日本の公民館制度だが、「平成の大合併」を経た2000年代の自治体では、その運営を地域に委ねようとする行政改革が、中山間地域を中心に広がっている。NPO法人「きらり」は、こうした公民館の「官から民へ」の行政改革を機に誕生した組織の先駆である。

川西町では、財政破綻間際の危機的状況をうけ、2002年、7つの地区公民館の民営化策が打ち出された。その際、当時、吉島公民館の事務局を担っていた高橋由和氏(後の「きらり」事務局長)らは、既存の地縁団体の形骸化を実感してきた立場から、この改革を、それを将来の人口減に耐えられる組織に再生させる契機にすべきと、新組織の立ち上げを企図する。提案には当初、住民からは多くの反対意見が寄せられたが、3年にわたり住民説明と住民ワークショップを丁寧に繰り返し、根気強く合意形成を図るなか、2007年、この全世帯加入のNPO法人が設立された。

この法人の最大の特徴は、地域の若者を組織運営に組み込みながら、その過程で、彼・彼女らを地域の担い手人材へと育てていく「人づくりスキーム」にある。まず各自治公民館(19か所)の館長が、地区の有望な若者(18～35歳)を事務局に推薦する。推薦された若者は、「きらり」の4部会の一つである「教育」部会に所属(1～2年)。その後、事務局研修生(2年)、事務局、マネージャーと、役割がステップアップしていく。その過程では、コーチングやファシリテーション、マネジメント、マーケティングが学ばれ、並行して、実際の事務局運営や、住民WS、住民ニーズの事業化プロセスで実践を積み重ねるなか、地域での共同学習と合意形成を支える経験と力量を備えていく。

政府の「まち・ひと・しごと総合戦略」(2014年閣議決定、2016年改訂)では、「地域運営組織」を「形成数：3,000団体を目指す」とされ、すでにその数を超える組織が全国に形成されているが、そうし

た広がりの中にあっても、「きらり」の「村を捨てる学力」とは地域人材育成の仕組み化は特筆に値するとの評価がある。

こうした「きらり」の事業展開は実に多彩であり、学校とのかかわりの深い事業展開を上げれば、①学校の空き教室を活用して始められた高齢者の学ぶ場、「よしじま燦燦塾」、②年に1回合同運動会の開催（そのための随時に合同連絡会議の開催）、③「きらり」のスタッフ K 氏による小学校での授業の開催、④学童保育スタッフの、学校と地域とのコーディネーターとしての雇用、⑤近年の展開として、学校運営協議会の特別委員会（「キラリ」学び推進委員会）の活動）が挙げられる。

以下では、「きらり」と学校との関係構築において重要な役割を果たしていると思われる「放課後児童クラブきらり」と、その延長に2021年度より開始された「キラリ」学び推進委員会について、その具体をとらえていく。

3. 学童保育「放課後児童クラブきらり」

この節では、「きらり」が子育て支援の一環として、経営する学童保育「放課後児童クラブきらり」の質を紹介する。「きらり」の子育て支援に関する事業の規模は年単位でおよそ200万円～500万円である。

町内に雇用の場が少ないこの地区において、学童保育のニーズは高い。そこに応えるべく立ち上げられた学童保育「放課後児童クラブきらり」には、地元小学校に在籍する児童の大部分が通っている。ここで注目したいのは、そのなかには発達に課題を抱えるいわゆる「支援児童」がきちんと受け入れられている点である。そうした子どもたちの学校後の時間を、地域運営組織が条件を整えて整備した学童保育がきちんと受けとめ、かつ、そうした、学校の先生方の目配りがきかない子どもたちの放課後の日常をささえている学童保育スタッフが、午前の時間は学校の常駐し、学校と地域、とりわけ「きらり」とのパイプ役を担当する、という体制が構築されている。以下その概要と、事業の質の一端である。

3.1 体制

「放課後児童クラブきらり」の拠点は、旧吉島幼稚園であった施設を活用した、川西町子育て支援センター「こあら」である。「きらり」報告書によれば、2021年1月の段階で、一年生から六年生まで計74名の子が利用している。うち「支援児童」は9名で、うち2名が特別支援学級に在籍している。ちなみに、2020年度の吉島小学校の全校児童数は105名（うち特別支援学級は4名）であるので、およそ全校生徒の四分之三が「きらり」が経営する学童保育を利用していることになる。

支援員は7名で、一日の利用人数に合わせてシフト制で活動している。支援員の人件費は、放課後児童育成事業に紐づく補助金であるが、ポイントとなるのは、そうして安定的な雇用が確保された学童保育支援員のうちの一人を「地域学校協働本部推進員」として吉島小学校に午前中、常駐配置している点である（M氏・30代・女性）。M氏は「きらり」の常勤職員として雇用され、午前中は川西町立吉島小学校で地域学校協働本部推進員として駐在し、午後は学童保育支援員として学童保育

の現場で働いている。M氏は、自分が小学校と地域・学童との間のパイプ役を自覚しながら日ごろ仕事に取り組んでいる。

3.2 事業の具体

では、いかなる質の学童保育が展開されているのか。以下、M氏の語りを通して確認してみよう。

(1) 「遊び」を創り続ける支援員たち

「放課後児童クラブきらり」でこだわられていることの一つは、「遊びの発想を育む」ことであり、季節に応じて自然にあるものを工夫し、様々な遊びが提供されている。支援員は自ら独自の遊びを考えたり、ルールを作ったりと、子どもとの遊び方を創造している。そして、子どもにはできるだけ自由に遊ばせ、仲間づくりを楽しませる。子どもがルールを守れない時には、遊びを取り上げるのではなく、どうすれば楽しく学べる環境を守るのかを支援員同士で話し合ったり、子どもに聞いたりして、遊びを改良するのだという。

児童クラブでは、子どもたちに遊びの工夫をさせています。季節に合わせて様々な遊びや、男女ともに泥団子づくりをしたり、男子は虫取り、女子は砂や草花を使ったお料理を楽しんでいます。冬になれば雪遊び、今年は雪が多いので、早速大きな雪ダルマを作り、雪の壁を作り、小さな山から滑ったりして遊んでいます。6年生の保護者からは手作りで作ったものを提供、指導してもらい、楽しんでいます。室内遊びでは、自分たちで作った大型かるた。文字に合わせて、子どもたちが絵をかき、色塗りをして、みんなでかるた取り大会です。体育館ではバドミントンやドッチボールをして体を動かしています。支援児童も体を動かすのが好きなので、支援員とバドミントンをしたり、子どもたちとドッチボールをしたり、子どもたちが作ったルールで鬼ごっこもしています。ボードゲームや将棋、カードゲームはトランプやLINOなど、いろいろあり、支援児童も一緒にします。ですが、この時には基本的に子どもに任せています。

(2) 学童保育の日常の中での地域の高齢者との出会いと学び

地域の高齢者にご協力をいただき、書初めの先生や読み聞かせの先生になっていただいたり、傘袋でロケット作り、触れるシャボン玉作り、山形ならではのPPバンドでハケゴ作り（バッグや鉛筆立てなど）などを教えていただいたりしている。このように、子どもたちは、学童保育で地域の高齢者に出会い、先人の知恵・技術を学ぶという機会が多彩につくられている。

地域とつながりがあるきらりです。地域の高齢者を先生をお願いして、書初めや絵本などの読み聞かせ、実験のようなものづくりを教えます。子どもたちは地域の先生と一緒に会話を楽しみ、時間を惜しむように集中して、学んでいます。これには支援が必要な子も参加しています。ほかの子どもたちに混じり、自分が一生懸命やる姿が見られ、でき上げると笑顔が見られます。

子どもたちは地域の方との交流を通して、豊かなコミュニケーションを培われ、そとであったりすると、挨拶や会話をしている姿が見られます。

(3) 地域のイベントで子どもたちが役割を果たす

児童保育の現場では、おやつ、給食が提供される給食の時間は、重要な学習の場面だと位置づけられている。子どもたちが自分たちでご飯を作ったり、食事の準備をする協働作業は、子どもたちの人格形成における大事な経験として取り組まれている。また、地域のイベントに、子どもたち手作りのおやつが出されたり、そこで子どもたちが店員役をこなすなど、児童保育の現場に綴じず、地域とつながりながらの食を通したイベントも多彩に展開されている。

おやつや給食の工夫です。今年度コロナ禍で手作りのやつや、交流センターとの連携して行った夏の流しソーメン、グループに分かれ、自分たちでおやつを作り、お店を出すお祭り、クリスマスケーキづくりができなかったのですが、毎年楽しみにしている行事です。グループ支援員が相談しながら、子どもの人数に合わせ、6グループから7グループ作ります。一グループに支援員が一人、支援児童が一人か二人になります。基本的には子どもたちには自主的に動き、高学年が担当を決めたりして、おやつを作ります。支援児童は同じグループの子どもたちが見てくれます。包丁など使用するときは、支援員が付きます。出来上がると各グループのおやつをもらいに行くので、お店の店員になりきって、楽しんでます。児童クラブのおやつ、給食は子ども食堂も兼ねています。給食については、本年度は長期休みのみの提供です。夏休みから再開し、冬休みも提供しました。通常だと、長期休み、土曜日や振り替え休日の一日も給食になります。きらりが経営する「まんま屋」のおにぎりをおやつとして利用させてもらいます。

(4) 発達に特性のある子どもたちが常に身近にいる日常をつくる

「きらり」では、支援児童は、スタッフ全員でサポートすることで、他の子どもたちと混ざり合った環境、すなわち、支援児童が身近にいることが日常の環境とすることを重視している。例えば、宿題の時間についても、支援員は支援児童にマンツーマンで関わり、そのことで、他の子どもたちと一緒に場で宿題をする場を成り立たせている。加えて、支援員はこうした支援を通して、子どもが各学年で小学校においてどのような授業を受けるかを把握している。

学校が終わって帰ってきたら宿題です。一人で勉強することにこだわる子ども、一人じゃないと集中できない子ども、スケジュールを立てないと書けない子ども、周りを気にしすぎる子ども、これは障害にあるなしに関わらずいます。子どもが分からなくなって、パニックになる前に支援員が判断してサポートします。パニックになると、「これは？これは？」ととどろき聞いてくる子どもがいます。そうなったときに、いったん宿題をやる環境を変え、その子どもの興味のある話に切り替えたりして、頭の中で宿題にいっぱいになるので、ちょっと隙間をする

支援をします。これは研修で何度も聞いて、実践して、一人ひとりの支援が違うこと。一回目うまくいったから、二回目環境を変えられないことがあって、その場で判断してはいけません。時々周りの子どもが教えたりします。お互い助け合って、宿題が終わると、一緒に遊んだりします。支援員がつくより、子どもが教えた方がいい場合もありますので、状況を見ながら動きます。

3.3 コーディネーターの安定就業と自己研鑽

「きらり」は学校との情報共有の迅速化、学校支援の充実のため、さまざまな工夫をしてきた。その一つが、先に上げた、M氏の雇用体制づくりである。

M氏は、2011年から吉島地区の地域学校協働本部推進員(当初は地域コーディネーター)として、時給制と「きらり」からの謝金で配置された。その後、より安定的な雇用条件を「きらり」で用意すべく、「きらり」事務局の常勤職員として雇用される形態となり、以来、M氏は、午前中は小学校に駐在し、午後からは「きらり」が経営する学童保育「放課後児童クラブきらり」の支援員として勤務している。

雇用体制の整備と連動して、「きらり」はM氏に「放課後児童支援員認定資格研修」を受講させ、M氏は無事資格を取得。その後も、NPO法人ゆにぷろ(置賜地区に所在する子育て支援研修事業に取り組む団体)の研修などを積極的に参加して、子どもの行動を理解するための学習と自己研鑽を重ねているほか、職場で常にミーティングを重ね、日々異なる子どもたちの状況への向き合い方について、同僚や先輩、なにより子どもから学ぶ姿勢を持ちつづけている。

また、学童保育内部の状況については、内部で閉じず、こまめに「きらり」事務局と連絡を取っている。緊急事態が生じた場合も、すぐ事務局と連絡をとるようにしている。

例えば、以下は、とある日常の中、文脈が異なる大人の言葉で支援児童がパニックを起こしてしまった、という日常についてのM氏の語りである。

ある支援児童が興奮して、私のところにきました。僕の誕生日のことが俺には関係ないって、友達にいわれたのです。大きな声で興奮しました。「それはひどいね、でも、誕生日おめでとうございます。」といいました。「ありがとうございます。」と返事が来て、また興奮していたので、その前に、「ところで、何歳になったの」ときいたら、「え?」と表情が変わり、「11歳です。」「若いなあ、おめでとう。そして私が何歳だと思う?」というと、「そうですね。」と考えて、興奮が落ち着き、周りの子どもも参加して予想して盛り上がっていました。その時です、近くにいる支援員は、「そんなこといちいち気にする必要がないから、大丈夫」といった瞬間、また興奮し、叫びながら出ていってしまいました。

ここからM氏は「その都度の判断が大事であり、実践経験がたとえ豊富でも、失敗を起こす可能性はある」こと、そして「どうしても難しいと判断したときは、ほかの支援員や子どもを頼る」「支援

員同士の信頼関係の中で、チームで対応し、子どもから逃げないということ」を学んだ、と語ってくれた。

特別クラスの児童は、言語に障害があり、突然乱暴になることがあります。本人にとってはスキンシップのつもりでも、乱暴されたと言われると、その児童が悪くしまうので、悪いことは悪いで何回も教えます。興奮すると、暴力することもあるので、注意が必要です。こだわりが強く、返事が来るまで何回も聞いてくる児童や、学校で我慢してくる分、学童で大きな声を出して、吐き出している子どももいます。その時はその興奮している・叫んでいる部屋などから出て、静かな部屋に行き、環境を変えて、落ち着かせるようにします。普通児童クラブの中に、学年が変わる時、特別クラスから普通クラスに移動する児童もいます。

ある女の子に注意した時、「低学年の子を遊び仲間に入れてあげないって、そういうなんてきらいだなあ」と言ったら、あの子は固まりました。ほかの支援員が言ってもだめです。お迎えにお父さんが来て説明しました。お父さんは声をかけてもだめです。抱っこして何とか帰りました。自宅に戻って話をしてくれたそうです。「きらいだなあ」と注意した一言が原因でした。先生に嫌われちゃったと訴えたそうです。でも、お父さんは「嫌いなんかじゃないと思う。ただ今回は自分が悪いよ。明日先生に謝っておいて」といったそうです。次の日、謝ってくれました。私も謝りました。お父さんとお母さんとも話をし、謝りました。先生のことが大好きだし、嫌われたと思って泣いたけど、大丈夫ですと笑顔で接していました。その子にとって嫌な場所にいるのはつらかったと思います。その場所から離れ、自宅に戻ったことで、環境が変わり、話をしてくれたなあと思いました。言葉選びを間違ったのはほかにもあるので、焦らず冷静な判断と、言葉の一つ一つを選んで、考えなくてはいけないと感じました。

以上のように、M氏は、研修のみならず、具体的な実践から支援の経験を積むことを重視し、そうした研鑽の日常に丁寧に取り組んでいる。しかもそれが彼女にとって特別なこととしてはなく、この仕事に向き合う上で当然のこととして取り組まれている。

このような、集団の中には発達が特殊な方々が一定程度含まれ、そうした人たちにあたりまえに向き合う、ということは、学童保育だけではなく、「きらり」の事業全体に貫かれた姿勢となっており、おそらくは、そうした経営母体の姿勢が、学童保育の運営にも表れていると思われる。

4 キラリ学び推進委員会

以下では、川西町立吉島小学校と、その学校運営協議会の特別委員会である「キラリ学び推進委員会」について紹介する。

4.1 総合学習「吉島学」の始動

川西町立吉島小学校(以下、吉島小)は1873(明治6)年に開校したとされる歴史を持つ学校である。2021年現在は、一年生から六年生まで2つの特別クラスを含め、在籍全児童数は95人。教職員は24名である。

このかん、吉島小の研究主題は「自ら主体的に学習・生活に取り組む子どもの育成」であるところに、2021年度からの校内研究は、総合学習「吉島学」の創造が加えられた。

2021年5月19日には、「きらり」の理事長、局長等3名が吉島小に招かれ、全校児童に対して、「吉島学」に取り組む理由が説明。この日が、学校全体で「吉島学」に向かう姿勢をしめすきっかけであった。翌日、「きらり」高橋事務局長から4年生の「総合学習」において授業「吉島愛」の講義がなされた。さらに5月26日には、教職員向けの研修も実施された。

新科目の立ち上げ等、学校と地域との協働を学校が担うために、吉島小と「きらり」は委託業務契約を結び、「きらり」からは年間15万円の運営費が吉島小に支払われている。学校は、現在「きらり」との関係で実施している事業と、それに加えての新規事業のための運営費(①よしじまっ子見守り隊、②キラリかけ愛運動、③研修活動、④吉島学の活動、⑤キラリ学び推進委員会活動費)として、その資金を活用する、という契約である。

4.2 キラリ学び推進委員会

(1) 立ち上げの経緯

こうした新規の動きを実働させることもねらいながら、吉島小の学校運営協議会(コミュニティ・スクール)に、特別委員会「キラリ学び推進委員会」(以下委員会)が設置された。これは、2021年度より、「きらり」と吉島小の学校運営協議会が連携・協働して立ち上げた、学校経営の取り組みである。

5月24日、学校運営協議会第一回協議会において、この委員会の設置要綱提案と、新年度学校運営方針が説明され、了承された。さらに、この委員会の活動状況については「学校だより」で地域に発信していくことを決めた。吉島小学校校長は、新委員会設置の意図と、当日生野のように説明している。

この度、学校運営協議会において学校向けのグラインドデザインの一つである、児童の吉島学—吉島愛を地域全体に広げ、児童のやる気スイッチを探し、それから、押し続けるかたちとして、本委員会の設置とする運びとなりました。

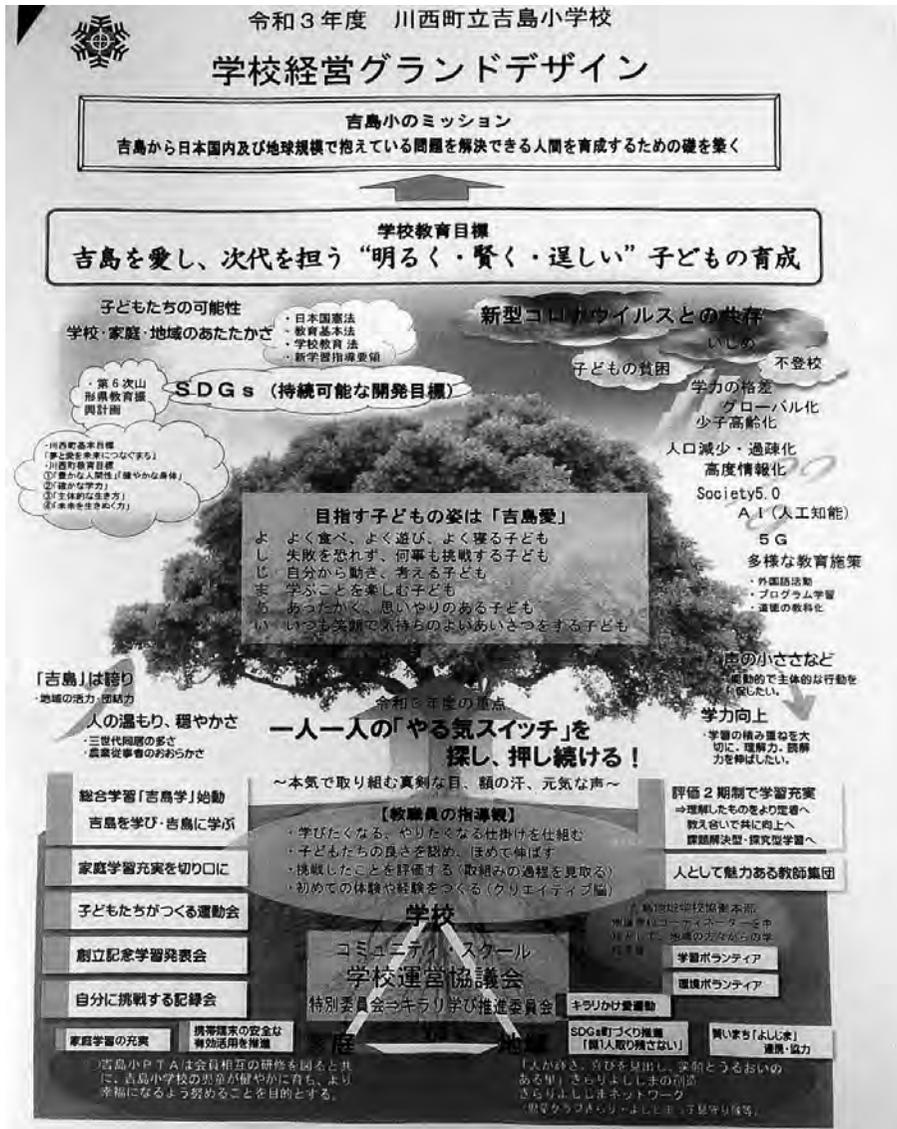


図2 令和3年度川西町立吉島小学校グランドデザイン

出典：川西町立吉島小学校の資料より抜粋

2021年6月23日(水)19:00～21:00、吉島小の一階多目的ホールにて、第1回キラリ学び推進委員会が開催された。この会議ではキラリ学び推進委員会設置要綱(案)及び役員選出等について協議した。

委員会は三つの部会から構成されている。①家庭での学びを考える部会(どこで:生活習慣, 家庭教育)。②本とICTからの学びを考える部会(なにで:豊かな情操, 広がる可能性)。③体験からの学びを考える部会(どんな:リアル体験, 出会い)。

委員はそれぞれ7名ずつ、計21名(うち女性10名, 4・4・2)で開始されることとなった。

表1 各分会委員の地区役職

	学校運営協議会委員	家庭：PTA	地域	学校
家庭での学びを考える会	1名	2名	2名(地区在住教職員OB, 児童クラブきらり支援員)	2名(学習指導担当)
本とICTからの学びを考える部会	1名	2名	2名(地区在住ICT情報関係専門家, 地区在住教職員OB)	2名(図書担当, 情報教育担当)
体験からの学びを考える部会	3名	1名	1名(地区在住教職員OB)	2名(総合学習担当, 児童会担当)

出典：「第1回キラリ学び推進委員会」資料を元に作成

写真1 本とICTからの学びを考える部会

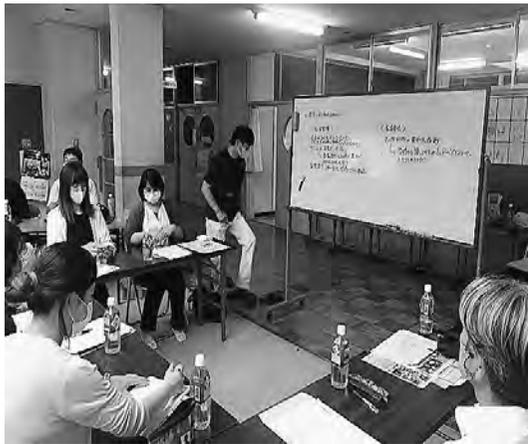


写真2 家庭での学びを考える部会

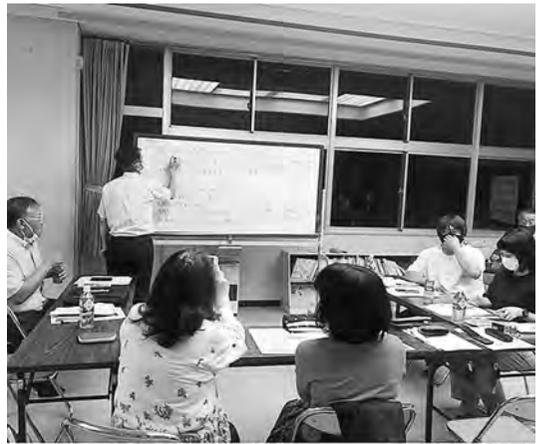
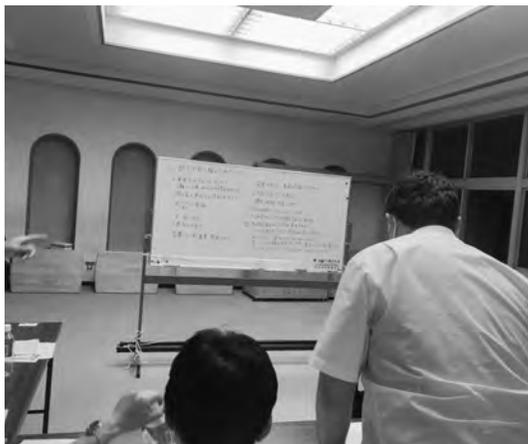


写真3 体験からの学びを考える部会



委員会の体系と学校運営協議会との関係

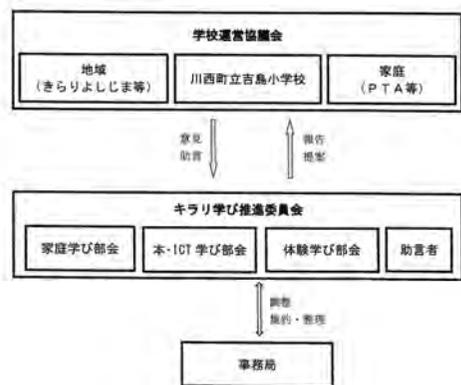


図3 委員会の体系と学校運営協議会の関係図

出典：写真1, 2, 3は2021年6月23日第1回委員会の模様
図3 「第1回キラリ学び推進委員会」資料を元に作成

(2) 委員会の体制と今後の活動予定

表1に示したように「キラリ学び推進委員会」の各部会の委員構成は、学校運営協議会委員が各部会に1名配置されることに加えて、①PTAの関係者、②地域、③学校関係者から、それぞれ委嘱される。「きらり」は、通常の学校運営協議会での学校主導の議論の手前段階で、事前に学校運営協議会にもちこむべき内容を、事前に検討する機会を用意することで、フォーマルな協議会の議論の質を豊かにすることを目指しているものと思われる。

図3で示した通り、委員会は提案したことについて学校運営協議会の意見や助言を受けて活動展開をする。そして各部会及び助言者と事務局の間で活動の調整や集約・整理する。委員会が展開する活動について学校運営協議会に報告する義務もある。

このような学校運営協議会と「キラリ学び推進委員会」における相互の報告・連絡・相談という関係が、「きらり」事務局がコーディネーターの役割を果たしている。

図4は、2021年5月段階における、2021年度の活動計画案である。具体的な中身が盛り込まれてはいないが、「トライアル」という表現と「シンポジウム」の開催計画が目につく。この委員会が単なる検討部会ではなく、何らかのアクションを実働しながら考える会であること、そして、それをより多くの地域の方々と共有することを志向していることが伺える。

5. 考察

本稿は、地域運営組織「きらり」が学校との関係で取り組んできたことを、学童保育と連動した推進員の仕組化と、その延長に仕組まれた学校運営協議会の拡充をとらえてきた。これらからは、おおよそ以下のことが指摘できる。

第一に、地縁組織を再構築して成立した地域運営組織が、そもそも行政から期待された公民館の委託に限定せず、様々な事業に取り組むなか、地域にとって切実なニーズであった学童保育事業を独自に起し、地域の子どものたちの大部分の放課後の面倒を地域で見る、という体制を構築している点にある。加えて、この学童保育の支援員と地域学校協働推進員を重ねることで、通常は極めて低待遇となりがちな地域学校協働推進員の雇用条件を安定的なものにするなどして、学校に地縁組織が安定的にかかわる体制が構築されている点にある。

第二に、この地域運営組織では、疲弊する地域の中で生きづらさを抱えている人たちの生活を支える経験を積み重ねるなか、支援が必要な存在が常に集団の中に混ざっている場づくりが日常的に取り組まれており、そのことが、学童保育の経営にも生かされていることである。そうした現場を支えるスタッフは自己研鑽に余念がない。とくに、集団に必ず含まれる、発達障害を持つ子どもたちへの配慮をめぐり、病理や、そうした子どもへの向き合い方を学習する機会や、かつ、職場で、チームでケースを考え合う日常を持っていることは、特筆に値する。そうやって、子どもたち一人一人の特性をしっかりと理解した存在が、学校と地域とのパイプ役を、担っていることの意味は大きい。

第三に、学校に負担をかけない形での地域からの関与である。その背景には、地域運営組織の事務局長(T氏)が、今日の学校の事情、とりわけ教職員の多忙化の実態等を深く理解しており、「そ

令和3年度 キラリ学び推進委員会活動計画(案)

時期	内容等	学校運営協議会との関連	その他
5月		第1回協議会(5/24) ・設置要綱提案 (新年度学校運営方針説明)	※委員会の進捗状況を学校だよりで地域発信
6月	第1回委員会(6/23) ・趣旨、活動計画案等説明 ・情報交換等 ・検討内容の確認 ・その他 第1回委員会専門部会(6/23) ・WS「あるべき姿とそのギャップ」	承認を受け、顔合わせ、課題意識共有	
7月	第2回委員会専門部会(7/16) ・WS「ギャップを克服するアイデアと活動」	各部会の実践の方向性を確認し、保護者に提示 第2回協議会(7/30) ・委員会報告 (学校課題について)	授業参観・懇談会(7/21) 校内水泳記録会(7/26)
8月	第2回委員会(8/26) ・各部会の報告と意見交換 ・トライアル活動開始		
9月			運動会(9/18)
10月			スクールコンサート(10/19)
11月	第3回委員会専門部会(11/18) ・トライアル成果を評価 第3回委員会(11/18) ・各部会からの成果報告 ・次年度への方向確認 ・シンポジウムに向けて ・その他	学校・地域・家庭での「子どもの学び」についての役割、やるべき事等の機運醸成	創立記念学習発表会(11/12)
12月	キラリ学びシンポジウム(12/17) ・各部会代表等による中間報告 【学校だよりでの住民周知】	第3回協議会(12/24) ・委員会報告 (学校評価速報値報告 次年度学校運営の方向性等)	授業参観・懇談会(12/17)
1月			次年度の活動計画作成
2月	第4回委員会(2/10) ・R3年度総括 ・次年度のアクションプラン ・その他	第4回協議会(2/15) ・次年度の活動計画等 (次年度、学校運営方針説明)	授業参観・懇談会(2/4)
3月			

図4 令和3年度キラリ学び推進委員会活動計画図

出典：川西町立吉島小学校の資料より抜粋

こに無理な要求はしない」という見極めができているところが大きい。例えば、地域の諸行事にも「多忙化している学校の先生方に、あえて無理に同席させない」という判断があえてなされている。そのうえで、必要な事業や（雇用）条件は、地域運営組織のほうが「持ち出し」で作っている。こうした経営力・企画力・実現力を地域の側が備えているといえる。

こうした学校と地域との関係の延長に、学校教育の中身づくりに地域運営組織のスタッフが加担する、ということが常々行われるに至っている。その一端が、この度は紹介には至らなかったが、介護を生業とする地元青年、K氏の「福祉」の授業である。そして、始動したばかりの総合学習「吉島愛」を検討する委員会の立ち上げであり、今後が期待される。

こうした実践展開は、とある地域のとある時期に、こうした特殊な取り組みが展開されていた、ことで終わってしまうのか、それとも、こうした、地域が学校を含みこんだ教育事業を構想する、という動きが今後さらに広がっていく端緒とみることができるのか。いずれにせよ、いかなる背景があつてこうした学校と地域との関係が成立してきたのか、これから先にいかなる展開が現れるのか。より深い究明を今後を目指したい。

【付記】

本稿は、2017年度中国教育部人文社科青年基金項目「教育福祉の視点による社区児童研究」、17YJC880057の研究結果の一部である。（2017年中国教育部人文社科青年基金項目“基于教育福利视角的社区儿童教育发展机制研究”17YJC880057）

【注】

- 1 松原治郎・小野浩（1971）『地域社会の形成と教育の問題・神奈川県大井町』、地域社会研究所と、松原治郎・久富善之『学習社会の成立と教育の再編・長野県上田市』、東京大学出版会の2冊の本で報告としてまとめられている。
- 2 久富善之（1992）「地域と教育」日本教育社会学会編『教育社会学のパラダイム転換』（『教育社会学研究』第50周年記念号）、東洋館出版社、pp82。
- 3 藤岡貞彦（1977）『教育の計画化』総合労働研究所、pp68。
- 4 藤岡貞彦（1998）『〈環境と開発〉の教育学』同時代社。
- 5 2021年3月1月末「きらり」より頂いた資料に依拠する。
- 6 同3。

【謝辞】

今年度の新型コロナウイルス対等で大変お忙しい中、聞き取り調査と実態調査の実施につきましては、10年にわたりお付き合いをさせて頂いた、山形県川西町吉島地区の全世帯加入NPO法人であり、地域運営組織である「きらりよしじまネットワーク」の事務局長である高橋由和様をはじめとした職員の皆様にご協力を頂き、厚く御礼を申し上げます。

【参考文献】

- 石井山竜平(2015)『『公共主体の多元化』時代における住民主体形成システム』日本教育行政学会発行『日本教育行政学会年報』No. 41, pp196-200。
- 石井山竜平(2017)「コラム 社会教育からみた『きらりよしじまネットワーク』の意味」2017年3月山形県企画振興発行『地域運営組織形成のための手順書—活力ある地域づくりのために—』pp57-58。
- 上原祐介・孫冬梅・王軒(2010)「きらりよしじまネットワークの挑戦」『月刊社会教育』(特集 地域主権型公民館—その可能性)54(9), 国土社, pp33-39。
- 小田切徳美(2017)「地域運営組織の発展プロセスとその課題」(山浦陽一(2017)『地域運営組織の課題と模索』所収)
- 佐藤一子(2002)『子どもが育つ地域社会—学校五日制と大人・子どもの共同』, 東京大学出版会。
- 孫冬梅(2020)「日本の農村地域における家庭, 学校, 社会の共同人材育成に関する実践と啓発」『2020年農村教育シンポジウム 農村教育の現代化—マクロとミクロの協調的改革 会議論文集』2020年10月, 中国・長春(オンライン), pp120-126。

Consideration on the Formation of the Relationship in Schools-
community by the Regional Management Organization :
Focusing on the "Kirari Yoshijima Network" in the Yoshijima district of Kawanishi
Town, Yamagata Prefecture

Dongmei SUN

(Graduate Student, Graduate School of Education, Tohoku University /
Lecture, Faculty of Applied Japanese, Changchun Humanities and Sciences college)

Ryuuhei ISHIYAMA

(Associate Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

This paper focuses on the new development formation of relationships in schools- community, focusing on the practices that the regional management organization "Kirari Yoshijima Network" located in Kawanishi Town, Yamagata Prefecture has been working on the formation of relationships with schools. In the Yoshijima area, a regional management organization manages and manages after-school care. And one of the staff of after-school care who has officially hired there acts as a coordinator. Therefore, the foundation for building relationships in schools-community management organizations and schools has formed. In this paper, we have taken into consideration what kind of conditions have created for local children under such a situation, and the daily learning of local adults who work on them.

Keywords : Depopulation, Regional Management Organization, Schools-community, Relationship formation